ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など豊富な情報を掲載しています。

http://www.fukuvamaconsul.co.ip



株式についてのご案内

■事 業 年 度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

■定時株主総会 毎年9月

■基 準 日 6月30日

■中間配当基準日 12月31日

■公 告 方 法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電

子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス

http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号

日本証券代行株式会社 福岡支店

(連絡先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

■各種手続のお申出先

- ◆未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- ●住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出下さい。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付いたしております。

ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第48期(平成21年7月1日~平成22年6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.





株主の皆様へ

経営の基本方針/第2次長期プラン



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶 び申し上げます。

平成22年6月30日をもちまして、当社第48期事業年度が終 了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあた り、ひと言ごあいさつ申し上げます。

昨年3月に創業60周年を迎えましたが、この節目にあたる 当48期を、第2の創業元年と位置付けて、"業態の進化"に 取り組む決意を新たにいたしました。この布石として、平



成19年8月に新規事業及びM&Aなどの戦略を立案・実行する子会社「(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター(FRIC)」を設立し、研究・検討を進めておりましたが、施策の第一弾として、今後、老朽化が大きな課題となる橋梁などの土木構造物の新たな健全度診断システムの事業化のための「ヘルスモニタリングビジネス・有限責任事業組合(HMB・LLP)」を昨年7月に組成し、本年9月に一部製品の販売開始にこぎつけることができました。さらに、昨年10月には、本格的な四国展開及び民間マーケットの開拓などを狙いに、徳島本社の「(株)環境防災」の経営権を取得いたしました。以上により、当48期から福山単体を中心とする企業グループ4社の連結決算に移行いたしました。その結果、厳しい経営環境ではございましたが、連結効果により前期比較で増収増益の形を確保することができました。

公共事業の縮減基調、これにともなう価格競争の激化、業界再編の活発化など、経営を取り巻く環境は、きわめて不安定かつ不透明でございますが、成長軌道の実現に向けて、【基本は技術、福山オリジナル、そしてステークホルダーの満足度向上】の経営理念のもと、新たなビジネスモデルの構築、企業集団の進化などを主な内容とする中長期のロードマップ(行動指針)を策定いたしました。役職員一同、皆様方のご期待に沿うべく、果敢にチャレンジする所存でございます。

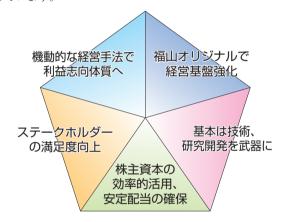
第49期のスタートにさいし、皆様方のさらなるご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成22年9月

代表取締役社長 山本 洋一

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」(平成20年6月期~25年6月期)をスタートさせました。成長基盤再構築をスローガンに規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に連結目標役職員数350人、売上高65億円の達成を目指します。

	期間	46~51期: H20.6~H25.6期
連	役職員数	350人
結	売 上 高	65億円
目	経常利益	4億円
標	当期純利益	2億円

CONTENTS

株主の皆様へ 1
経営の基本方針 /第2次長期プラン2
事業の概況
連結財務諸表
個別財務諸表 7
株式の状況 8
TOPICS 9
会社概要 ·····13
ネットワーク14





1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、 平成20年後半に起きた世界金融危機からアジ アを中心とした海外経済の改善もあって、生産 の持ち直しや企業収益に改善が見られるもの の、設備投資に力強さはなく、失業率の高止ま り、個人消費の低迷など、依然として本格的な 回復段階には至らない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、政権交 代による政策変更も相まって、平成22年度公 共事業予算については大幅に削減され、経営 環境は一層厳しさを増しています。

このような状況の中で、当社(株式会社福山コンサルタント)を中心とする企業グループ(以下「当社グループ」)は技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社代表者

を統括執行役とするHMB (注1) 有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、徳島市に本店を置き、四国地方を中心に官公庁および民間を顧客として、環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする株式会社環境防災の発行済株式数の51%を取得し、子会社化(当社の孫会社化)を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は、 交通系・ストック系・リスク系事業分野で堅調 に推移したことや、株式会社環境防災の業積 が加わったこともあり50億71百万円となりまし た。売上高は、過年度からの繰越業務が完成 したことから54億34百万円となりました。

収益面では、前述の株式会社環境防災の収益が加わったものの、橋梁点検や交通調査等の外注費の増加が響き、経常利益は2億22百万円となりました。また、特別損失に新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損を計上したこともあり、当期純利益は1億24百万円となりました。(註2)

- (注 1). Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称
- (注2). 当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

3

事業分野別売上高

(単位:千円)

		(十四:111)		
事業分野	当連結会計期間			
争未刀玎	金 額	比 率		
交 通 系	2,243,383	41.3 %		
地 域 系	350,461	6.4		
環境マネジメント系	473,529	8.7		
ストックマネジメント系	1,200,830	22.1		
リスクマネジメント系	992,917	18.3		
コンストラクションマネジメント系	173,135	3.2		
合 計	5,434,259	100.0		

4

2. 対処すべき課題

今後の経営環境としては、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われますが、ヨーロッパにおける財政リスクの拡大や、中国のバブル懸念、円高問題など不透明な要素が多く、不安定な状況が続くものと思われます。

建設コンサルタント業界にあっては、公 共事業は抑制され、加えて企業間競争の激 化の影響もあることから、今後も厳しい状 況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、新たに

企業グループの長期プランを作成し、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に加え、連結・提携等による高付加価値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、平成25年6月期には連結役職員数350人、連結売上高65億円を目指してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表



第48期(当連結会計年度)より連結財務諸表を作成しているため、前期は記載していません。

4,010,282

5

連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

区分	第48期
(資産の部)	
流動資産	1,586,827
固定資産	2,423,455
有形固定資産	1,839,176
無形固定資産	188,182
投資その他の資産	396,096

	(1-177 - 1 1 1 1)
区分	第48期
(負債の部)	
流動負債	784,341
固定負債	196,548
負債合計	980,890
(純資産の部)	
株主資本	3,034,705
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,907,307
自己株式	△5,435
評価・換算差額等	△9,809
少数株主持分	4,497
純資産合計	3,029,392
負債及び純資産合計	4,010,282
負債及び純資産合計	4,010,282

連結損益計算書(要約)

資産合計

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	(単位:千円)
区分	第48期
売上高	5,434,259
売上原価	4,160,465
売上総利益	1,273,794
販売費及び一般管理費	1,053,216
営業利益	220,577
営業外収益	12,111
営業外費用	10,243
経常利益	222,446
特 別 利 益	23,683
特 別 損 失	41,714
税金等調整前当期純利益	204,415
法人税、住民税及び事業税	31,293
法人税等調整額	47,025
少数株主利益	1,647
当期純利益	124,449

	(単位:千円)
区分	第48期
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の減少額	△105,401
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の期末残高	802,897

連結株主資本等変動計算書 第48期

(単位: 千円)

	株主資本			評価・換算差額金		少数株主	然恣意心 具		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	持 分	代貝圧口引
平成21年6月30日残高	589,125	543,708	1,837,595	△ 5,066	2,965,362				2,963,667
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 55,158		△ 55,158				△ 55,158
当期純利益			124,449		124,449				124,449
自己株式の取得				△ 369	△ 369				△ 369
連結範囲の変動			421		421				421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 8,114	△ 8,114	4,497	△ 3,617
連結会計年度中の変動額合計	-	-	69,712	△ 369	69,343	△ 8,114	△ 8,114	4,497	65,725
平成22年6月30日残高	589,125	543,708	1,907,307	△ 5,435	3,034,705	△ 9,809	△ 9,809	4,497	3,029,392

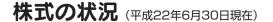
⁽注) 当連結会計年度は連結初年度のため、「平成21年6月30日残高」欄の金額については、個別の前事業年度末の金額を 記載しています。

主な経営指標

区分	第48期	
流動比率	202.3%	・流動資産/流動負債×100 ・短期の支払い能力を表す指標。業界平均は182.4%
固定比率	80.0%	・固定資産/純資産合計×100 ・建物等の固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかを表す指標。業界平均は74.2%
自己資本比率	75.4%	・自己資本/資産合計×100 ・財務体質の健全性を表す指標。業界平均は52.4%。
1株当たり純資産額	713.15円	・自己資本/期中平均発行済株式数
1株当たり当期純利益	29.34円	・当期純利益/期末発行済株式数
自己資本利益率	4.1%	・当期純利益/(期首自己資本-期末自己資本)÷2×100
配当性向	27.3%	・1株当たり配当金/1株当たり当期純利益×100

- (注) 1. 自 己 資 本:少数株主持分を除く純資産合計

 - 2. 発行済株式数: 自己株式を除く 3. 業 界 平 均: 出典は「平成21年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」(社) 建設コンサルタンツ協会





貸借対照表(要約)

(畄位・千田)

区分	第47期	第48期
(資産の部)		
流動資産	1,720,126	1,446,179
固定資産	2,081,254	2,142,691
有形固定資産	1,675,269	1,626,897
無形固定資産	40,513	36,272
投資その他の資産	365,471	479,521
資産合計	3,801,380	3,588,870

		(単位・十円)
区分	第47期	第48期
(負債の部)		
流動負債	686,086	581,068
固定負債	151,626	57,741
負債合計	837,713	638,810
(純資産の部)		
株主資本	2,965,362	2,959,869
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,837,595	1,832,471
自己株式	△5,066	△5,435
評価・換算差額等	△1,695	△9,809
純資産合計	2,963,667	2,950,059
負債及び純資産合計	3,801,380	3,588,870

損益計算書(要約)

/遅圧、イ田)

7

		(単位:千円)
区分	第47期	第48期
売上高	4,866,210	4,806,346
売上原価	3,711,696	3,735,557
売上総利益	1,154,513	1,070,789
販売費及び一般管理費	949,071	935,000
営業利益	205,442	135,788
営業外収益	12,892	15,270
営業外費用	6,276	7,221
経常利益	212,057	143,837
特 別 利 益	_	23,912
特別損失	17,660	41,245
税金等調整前当期純利益	194,396	126,504
法人税、住民税及び事業税	80,846	29,443
法人税等調整額	32,495	47,025
当期純利益	81,054	50,035

主な経営指標

区分	第47期	第48期
流動比率	250.7%	248.9%
固定比率	70.2%	72.6%
自己資本比率	78.0%	82.2%
1株当たり純資産額	698.49円	695.50円
1株当たり当期純利益	19.10円	11.79円
自己資本利益率	2.7%	1.7%
配当性向	68.1%	67.8%

■株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- ②発行済株式の総数 4,241,627株
- ③株主数 1,102名

■所有者別状況

	銀 行	5名	i 673,070‡	朱 15.89
	生命保険会社	1	22,000	0.5
	損害保険会社	1	14,520	0.4
	その他の金融機関	1	1,000	0.0
	証券 会社	4	2,571	0.1
	その他の法人	36	392,530	9.2
	外国法人等	3	23,000	0.5
	個人・その他	1,051	3,130,509	73.5

■所有株数別状況

 אביויו ביו ו	17 7 17 (17 0			
1,00	00株未満	156名	8,526株	0.2%
1,000~	4,999株	854	1,025,544	24.1
5,000~	9,999株	32	212,790	5.0
10,000~	49,999株	50	1,033,215	24.3
50,000~	99,999株	1	60,500	1.4
100,000~4	99,999株	9	1,918,625	45.0

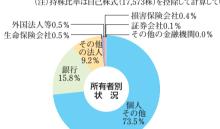
■地域別状況

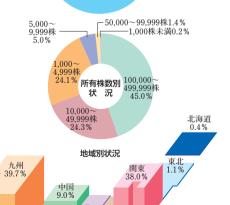
北	海	道	16名	16,003株	0.4%
東		北	27	46,102	1.1
関		東	403	1,619,137	38.0
中		部	155	186,171	4.4
近		畿	214	252,049	5.9
中		\pm	72	382,414	9.0
四四		\pm	28	45,312	1.0
九		州	184	1,689,012	39.7
外		玉	3	23,000	0.5

■大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
福 山 俊 弘	469千株	11.07%
福山コンサルタント社員持株会	363	8.56
株式会社ハルモニア	244	5.75
株式会社もみじ銀行	181	4.27
株式会社西日本シティ銀行	151	3.55
株式会社福岡銀行	147	3.46
株式会社十八銀行	133	3.13
栗 林 辰 彦	127	2.99
田中稔	101	2.39
株式会社広島銀行	60	1.42

(注)持株比率は自己株式(17,573株)を控除して計算しています。





外国 0.5%

四国1.0%/



TOPICS



最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧下さい。

平成22年2月2日 子会社による(株)環境防災の株式取得および連結決算の開始

平成21年10月19日付で当社の子会社である(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター が、(株) 環境防災の発行済株式の51%を取得し子会社化(当社の孫会社化) しました。このため、 今後、子会社(孫会社を含む。以下同じ。)の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれる ことから、第2四半期決算より連結決算を開始しました。

連結子会社の数は3社であり、当社のすべての子会社((株)福山リサーチ&インキュベーション センター、(株) 環境防災、HMB有限責任事業組合) を連結対象としました。

平成22年3月5日 福岡本社で会社説明会を開催

投資家の皆様を対象に、平成22年6月期(第48期)中間決算 の概要、経営方針、業績の見通し等について説明を行いまし

開催日	平成22年3月5日(金)
場 所	ホテルセントラーザ博多 2階会議室
説明者	代表取締役社長 山本洋一 広報担当専務取締役 柴田貴徳 取締役経営企画室長 福島宏治
参加人数	26名





平成22年6月14日 首都高速道路(株)より社長表彰

首都高速道路(株)より、以下の業務について、既設標識の改善およ び顧客への利便性向上に寄与したとして、社長表彰が授与されました。

表	彰	者	首都高速道路(株)社長
業	務	名	交通対策調査20-3-1(標識·利用促進検討)



平成22年6月25日 東日本高速道路㈱より支社長表彰

東日本高速道路(株)関東支社より、以下の業務について、大規模な調整 池が必要とされる困難な条件下で、すぐれた提案により調整池が縮小され、ま た円滑な河川協議に寄与したとして、支社長表彰が授与されました。

9

表	彰	者	東日本高速道路(株)関東支社長
業	務	名	東関東自動車道茨城地区道路附帯工修正設計



平成22年6月25日 首都高速道路㈱より局長表彰

首都高速道路(株)東京建設局より、以下の業務について、周辺街路 交通量の開通前調査の主旨を踏まえ、自主的な開通効果予測を行うなど 大きく貢献したとして、管理技術者と担当者の2名に対し、局長表彰が 授与されました。

表 彰 者	首都高速道路(株)東京建設局長
業 務 名	中央環状新宿線交通量調査(平成21年度)(その2)
受賞者	林輝明(管理技術者)、中山貴友(担当者)





0 表彰状

* # M # # # H H W

平成22年6月30日 (社)全日本建設技術協会より全建賞表彰

(社)全日本建設技術協会より、以下の事業に参画し貢献した企業として「平 成21年度全建賞 | を2件受賞しました。

全建賞は、毎年わが国における建設技術の発展に寄与した優秀な建設事業を 選考し、実施した機関を表彰するものです。

事 業 名	仙台北部道路事業(利府しらかし台インターチェンジ~富谷ジャンクション)		
業務名	国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所 東日本高速道路㈱東北支社 仙台工事事務所		
実施期間	平成5年4月1日~平成22年3月26日		
古 坐 々	山吟知の0500 温土助と中田) と芝田郡仁田址正畝歴末豊		

事 業 名	山陰初の2500m滑走路を実現した美保飛行場拡張整備事業
業 務 名	国土交通省中国地方整備局 境港湾·空港整備事務所
実施期間	平成13年4月1日~平成22年3月31日



平成22年7月23日 国土交通省より表彰

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった国土交通行政功労者およ び団体に対し表彰を行っています。 平成 22 年度は優秀技術者として 5 名、優良業務として 7 件、あわせて 12件の表彰を受けました。

【優秀技術者表彰】

表彰者	受 賞 者
中国地方整備局長	田中 一成
九州地方整備局長	池辺 孝博
関東地方整備局 常総国道事務所長	高崎 誠
九州地方整備局 長崎河川国道事務所長	長尾 康博
九州地方整備局 熊本河川国道事務所長	栄徳 洋平



TOPICS



【優良業務表彰】

表彰者	表彰業務名
中国地方整備局長	宇田地区道路概略設計外業務
東北地方整備局 磐城国道事務所長	磐城管内交通事故対策検討業務
関東地方整備局 常総国道事務所長	オオヒシクイ環境調査検討21K13
九州地方整備局 北九州国道事務所長	福岡3号黒崎バイパス春の町地区構造検討業務
九州地方整備局 福岡国道事務所長	平成21年度管内交通量観測調査業務
九州地方整備局 長崎河川国道事務所長	長崎管内道路整備基礎資料作成業務
九州地方整備局 熊本河川国道事務所長	平成21年度熊本県央地域道路概略設計業務

平成22年9月2日 日本証券アナリスト協会で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、平成22年6月期(第48期)決算の概要、経営方針、業績の見通し等について説明を行いました。

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
開催日	平成22年9月2日(木)
場 所	(社)日本証券アナリスト協会(東京)
説 明 者	代表取締役社長 山本洋一 広報担当専務取締役 柴田貴徳 取締役経営企画室長 福島宏治
参加人数	22名



平成22年9月3・10日 業務・研究成果報告会を開催

昭和57年度より毎年全社員が参加する業務・研究成果報告会を実施しています。

平成22年度を第2の創業元年と位置付け、その歴史と伝統を継承し、福山オリジナルに"生きた技術・強い技術"を重ね合わせた新たなビジネスモデルの構築を目指して、東京と北九州で開催しました。



平成22年9月10日 株主優待を実施

平成22年6月30日現在の株主(1単元以上所有)の皆様に、株主優待として、当社オリジナルの図書カード(一律3,000円相当)を贈呈しました。



平成22年9月15日 無線センサネットワークによる橋梁の健全度診断システム (異常時対応版) 製品発表会を開催

当社の子会社であるHMB有限責任事業組合が、世界初のモニタリングシステムを完成させ、平成22年9月15日、福岡(ホテルセントラーザ博多)において製品発表会を開催しました。

現在、橋梁の点検は専門家の目視によって行われていますが、多大な労力と経費がかかること、 災害直後には近寄れないこと等の問題がありました。今回開発したシステムは、無線センサを用い ることにより、これらの問題を解決し、かつ常時モニタリング(監視)が可能で、自然災害時にも 迅速に被災状況が検知できる簡易で低コストの点検・診断システムです。

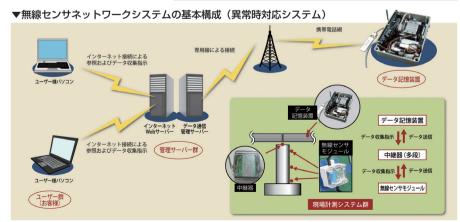
詳細は、当社ホームページをご覧ください。





▼今後の事業化予定の製品と販売計画

	製品名	製品の用途の概要		対象とする主な事象	販売開始時期
		疲労によ る損傷	疲労による損傷 進行の監視	鋼部材、RC床版の疲労損傷 の進行監視、異常時の警告	H23 予定
	損傷監視 システム	被災によ	劣化、老朽化に よる損傷等の監 視	腐食、ひび割れ等の劣化、老 朽化による損傷の進行監視	
		る損傷	不測の外力によ る損傷等の監視	衝突・被災後対策実施までの 監視、近接施工時の変状監視 等	
ヘルス モニタリング システム	点検補完	定期的な点検の 間の監視	定期的に実施されている点検 のサイクル間の変状進行の監 視	H24	
	点検代用	目視による定期 点検の代用	財政上の理由等、所定サイク ルでの定期点検が困難な場合 の損傷、変状の進行監視	予定	





会社概要

ネットワーク



■商 号:株式会社福山コンサルタント (英文名: FUKUYAMA CONSULTANTS CO.LTD.)

■創業:昭和24年3月 ■設 立: 昭和38年11月 ■資本金:589125千円

■従業員:228名 (その他嘱託・臨時職員160名)

■登録資格:

●建設コンサルタント 建21第109号 登録部門

· 道路部門

・鋼構造及びコンクリート部門

・土質及び基礎部門 ・鉄道部門

都市計画及び地方計画部門 施工計画、施工設備及び積算部門

・地質部門 ・建設環境部門

河川、砂防及び海岸・海洋部門

廃棄物部門

●測量業者 第(13)-851号 質22第1557号 ●地質調査業者

●一級建築士事務所(福岡県) 第1-12376号

●一級建築士事務所(宮城県) 第08810141号

●計量証明事業者(音圧) 第820号(東京都)

●計量証明事業者(振動加速度) 第1313号 (東京都)

●特定労働者派遣事業者

特40-300793号

■取締役及び監査役 (平成22年9月28日現在)

代表取締役社長 山 本 専務取締役 柴田 貴 徳 常務取締役福山 俊 弘 締 役 中村 公八 山根 " 宏 治 常勤監查役近藤 社外監査役 福田 玄 祥 笈 木 明見

■取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、 十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行 比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀 行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■関係会社

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター 株式会社環境防災 HMB有限責任事業組合

■会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業

昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称

昭和38年1月 東京出張所 (現東日本事業部) 開設

昭和38年11月 (株)福山コンサルタント設立

昭和39年2月 測量業者登録

昭和39年12月 建設コンサルタント登録

昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転(現本社事業部) 昭和53年8月 広島市に広島事務所 (現西日本事業部) を開設 昭和59年3月 盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設 昭和59年7月 計量証明事業者登録

平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転

平成7年3月 株式を店頭登録

平成7年9月 地質調査業者登録

平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を 認証取得

平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得

平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、 ジャスダック証券取引所に株式を上場

平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、

リスクマネジメント事業部を新設 平成18年10月 内部監査統括室(現監査室)を設置

平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて(株福山リサーチ&

インキュベーションセンター(連結子会社)を設立

平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設

平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転

平成21年7月 HMB有限責任事業組合(連結子会社)を設立

平成21年10月 (株)環境防災 (連結子会社) の株式取得

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の 合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場











東日本事業部(東京都) 東北事業部(仙台市)

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-6-18 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13-17

〒136-0071 東京都江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル

〒730-0016 広島市中区幟町5-1 ●本 社 事 業 部 〒812-0013 北九州市小倉北区片野新町1-11-4

○事務所·営業所 (24ケ所) 青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・埼玉・千葉・横浜・

名古屋・大阪・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・

佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

関係会社

◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター

店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号 本

◆株式会社環境防災

本 店 〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地

◆HMB有限責任事業組合

店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号